

株主各位

花巻本社 岩手県花巻市柵ノ目第2地割 32 番地1
東京本社 東京都港区南青山五丁目4番 30 号
株 式 会 社 ネクスグループ
代表取締役社長 秋 山 司

「第 32 回定時株主総会招集ご通知」の修正、変更について

平成 28 年 2 月 10 日付で株主の皆様にご送付致しました当社「第 32 回定時株主総会招集ご通知」につきまして、記載事項に修正又は変更すべき点がありましたので、これにともない所要の修正又は変更を行うこととしました。

以上につきまして、当社ウェブサイトをもって下記のとおりご報告をさせていただきます。

記

修正箇所

2. 会社の現況

(3) 会社役員 の 状況 (「第 32 回定時株主総会招集ご通知」21 頁)

② 取締役及び監査役の報酬等

1) 当事業年度にかかる報酬等の総額

下線部が修正箇所となります。

－修正前－

－修正後－

報酬等の総額	報酬等の総額
<u>11,610</u> 千円 (1,800 千円)	<u>16,610</u> 千円 (1,800 千円)
－千円 (－千円)	－千円 (－千円)
<u>11,610</u> 千円 (1,800 千円)	<u>16,610</u> 千円 (1,800 千円)

修正箇所

2. 会社の現況

(4) 会計監査人の状況 (「第 32 回定時株主総会招集ご通知」22 頁)

② 報酬等の額

下線部が修正箇所となります。

－修正前－

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

－修正後－

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、株式会社SII及びその子会社6社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査を受けております。

修正箇所

連結注記表

4. 金融商品に関する注記(「第 32 回定時株主総会招集ご通知」36 頁)
 (2) 金融商品の時価等に関する事項

下線部が修正箇所となります。

－修正前－

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,905,141	2,905,141	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,351,650	<u>2,351,650</u>	－
(3) 未収入金	2,046,360	<u>2,046,360</u>	－
(4) 短期貸付金	<u>2,640,314</u>	<u>2,640,314</u>	－
資産計	<u>9,943,465</u>	<u>9,943,465</u>	－
(1) 支払手形及び買掛金	634,554	634,554	－
(2) 短期借入金	484,049	484,049	－
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	－
(4) 未払金	588,967	588,967	－
(5) 転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	△ 26,034
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,421,898	5,536,191	114,293
負債計	<u>8,394,468</u>	8,482,727	88,259

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(省略)

デリバティブ取引

(省略)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券(連結貸借対照表計上額 89,955 千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

－修正後－

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,905,141	2,905,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,351,650	—	—
貸倒引当金※1	443,349	—	—
	<u>1,908,301</u>	<u>1,908,301</u>	—
(3) 未収入金	2,046,360	—	—
貸倒引当金※2	1,136,877	—	—
	<u>909,483</u>	<u>909,483</u>	—
(4) 短期貸付金	2,619,274	—	—
貸倒引当金※3	1,201,863	—	—
	<u>1,417,410</u>	<u>1,417,410</u>	—
(5) 長期貸付金	1,327,403	—	—
貸倒引当金※4	1,326,503	—	—
	<u>900</u>	<u>900</u>	—
(6) 長期未収入金	2,643,331	—	—
貸倒引当金※5	2,481,484	—	—
	<u>161,847</u>	<u>161,847</u>	—
資産計	<u>7,303,084</u>	<u>7,303,084</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	634,554	634,554	—
(2) 短期借入金	484,049	484,049	—
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(4) 未払金	588,967	588,967	—
(5) 転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	△ 26,034
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,421,898	5,536,191	114,293
負債計	<u>8,394,469</u>	<u>8,482,727</u>	<u>88,259</u>
デリバティブ取引※6	<u>△ 497</u>	<u>△ 497</u>	—

※1受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※4長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※5長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※6正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(6) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するもの

は、当該項目に含めて記載しております。

負債

(省略)

デリバティブ取引

(省略)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成 26 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 11 月 30 日)
非上場株式(投資有価証券)	12.758	94.790

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

修正箇所

連結注記表

5. 1株当たり情報に関する注記(「第 32 回定時株主総会招集ご通知」37 頁)

下線部が修正箇所となります。

—修正前—

—修正後—

(1) 1株当たり純資産額 308 円 70 銭 308 円 97 銭

変更箇所

損益計算書(「第 32 回定時株主総会招集ご通知」42 頁)

損益計算書の内容をより正確にご理解いただくために、適切な表記に変更したものであり、下線部が変更箇所となります。

科 目	金 額
(省略)	
特 別 損 失	
子 会 社 株 式 売 却 損	
固 定 資 産 除 却 損	
投 資 有 価 証 券 評 価 額	(省略)
子 会 社 株 式 評 価 損	
債 権 放 棄 損	
和 解 金	
(省略)	

修正箇所

個別注記表(「第 32 回定時株主総会招集ご通知」47 頁)

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

下線部が修正箇所となります。

—修正前—

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 フィスコ	大阪府 岸和田市	1,210	情報サービス事業、 コンサルティング事業	直接 (34.58) 間接 (19.95)	役員の兼任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	50,000
							貸付の回収	200,000	—	—
							受取利息	3,339	—	—
							転換社債型新株予約権付社債の行使	600,000	—	—
							社債利息	901	未払金	4,183

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
- (2) 転換社債型新株予約権付き社債の行使については、平成 26 年 11 月 17 日に割り当てられた新株予約権(200 個)、及び平成 26 年 2 月 7 日に割り当てられた新株予約権(4 個)を行使したものです。

— 修正後 —

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 フィスコ	大阪府 岸和田市	1,210	情報サービス事業、 コンサルティング事業	直接 (34.58) 間接 (19.95)	役員の兼任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	50,000
							貸付の回収	200,000	—	—
							受取利息	3,339	—	—
							転換社債型新株予約権付社債の行使	600,000	—	—
							社債利息	901	未払金	4,183
							債務被保証	1,256,343	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
- (2) 転換社債型新株予約権付き社債の行使については、平成 26 年 11 月 17 日に割り当てられた新株予約権(200 個)、及び平成 26 年 2 月 7 日に割り当てられた新株予約権(4 個)を行使したことによるものです。
- (3) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支

払は行っておりません。

修正箇所

個別注記表(「第 32 回定時株主総会招集ご通知」49 頁)

7. 1株当たり情報に関する注記

下線部が修正箇所となります。

－修正前－

(1) 1株当たり純資産額 315 円 69 銭

－修正後

315 円 96 銭

以 上